

三重県経済の現状と見通し＜2024年8月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 住宅投資に弱さがみられるものの、輸出や観光は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み 勤労者世帯・消費支出は、2か月ぶりの前年比減少
	住宅投資			弱含んでいる 住宅着工戸数は、5か月連続の前年比減少
	観光			回復傾向にある 外国人宿泊者数は、27か月連続の前年比増加
	雇用・所得			概ね横這い 新規求人倍率(季節調整値)は、2か月ぶりの前月比上昇
企業部門	企業活動			持ち直しの兆し 鉱工業生産指数は、3か月ぶりの前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、2か月連続の前年比減少
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月ぶりの前年比減少
海外部門	輸出			持ち直している 四日市港通関輸出額は、12か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、4か月連続の前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、30か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し 個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待される一方、欧米の金融政策動向や米大統領選など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	---

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○個人消費は、足踏み。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、6月の勤労者世帯消費支出（津市）は前年比▲29.2%と2か月ぶりの減少（図表1）。勤労者世帯可処分所得（津市）は同+9.0%と8か月連続の増加（前掲図表1）。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、6月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの合計額）は、全店ベースで前年比+2.2%、既存店ベースは同+2.9%と共に3か月ぶりの増加（図表2）。 全店ベースを商品別にみると、飲食料品（同+2.4%）が3か月ぶりに増加し、全体を押し上げ。 ○7月の新車乗用車販売台数（含む軽）は、6,878台（前年比+13.1%）となり、前年比で7か月ぶりの増加（図表3）。車種別にみると、普通車（同+4.9%）が4か月連続、小型車（同+19.4%）が11か月ぶり、軽乗用車（同+20.5%）が8か月ぶりに増加。自動車メーカーの不正問題などの影響が一服し、販売台数が増加したものが見られる。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI（内閣府「景気ウォッチャー調査」）をみると、7月の家計部門の水準は49.5と前月（49.0）から上昇したものの、好不況の分かれ目となる50を4か月連続で下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、47.2と前月（49.8）から低下し、好不況の分かれ目の50を3か月連続で下回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。					
◆6月 勤労者世帯・消費支出 ○ 265千円 前年比 ▲29.2% （2か月ぶりの減少） ◆7月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +2.2% （3か月ぶりの増加） ○ 既存店 前年比 +2.9% （3か月ぶりの増加） ◆7月 新車乗用車販売台数＜含む軽＞ ○ 6,878台 前年比 +13.1% （7か月ぶりの増加） ・普通車 2,955台 前年比 +4.9% （4か月連続の増加） ・小型車 1,304台 前年比 +19.4% （11か月ぶりの増加） ・軽乗用車 2,619台 前年比 +20.5% （8か月ぶりの増加）					
図表1		津市消費支出等＜前年比＞			
		(資料)総務省「家計調査」 (年/月)			
図表2		大型小売店販売額＜前年比＞			
		(資料)経済産業省「商業動態統計」			
図表3		新車乗用車販売台数＜前年比＞			
		(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)			

(資料)国土交通省「建築着工統計」

(年/月)

延べ宿泊者数(左目盛)
前年比(右目盛)
同上(6か月後方移動平均、右目盛)

(千人泊)

(%)

▲ 50
▲ 100

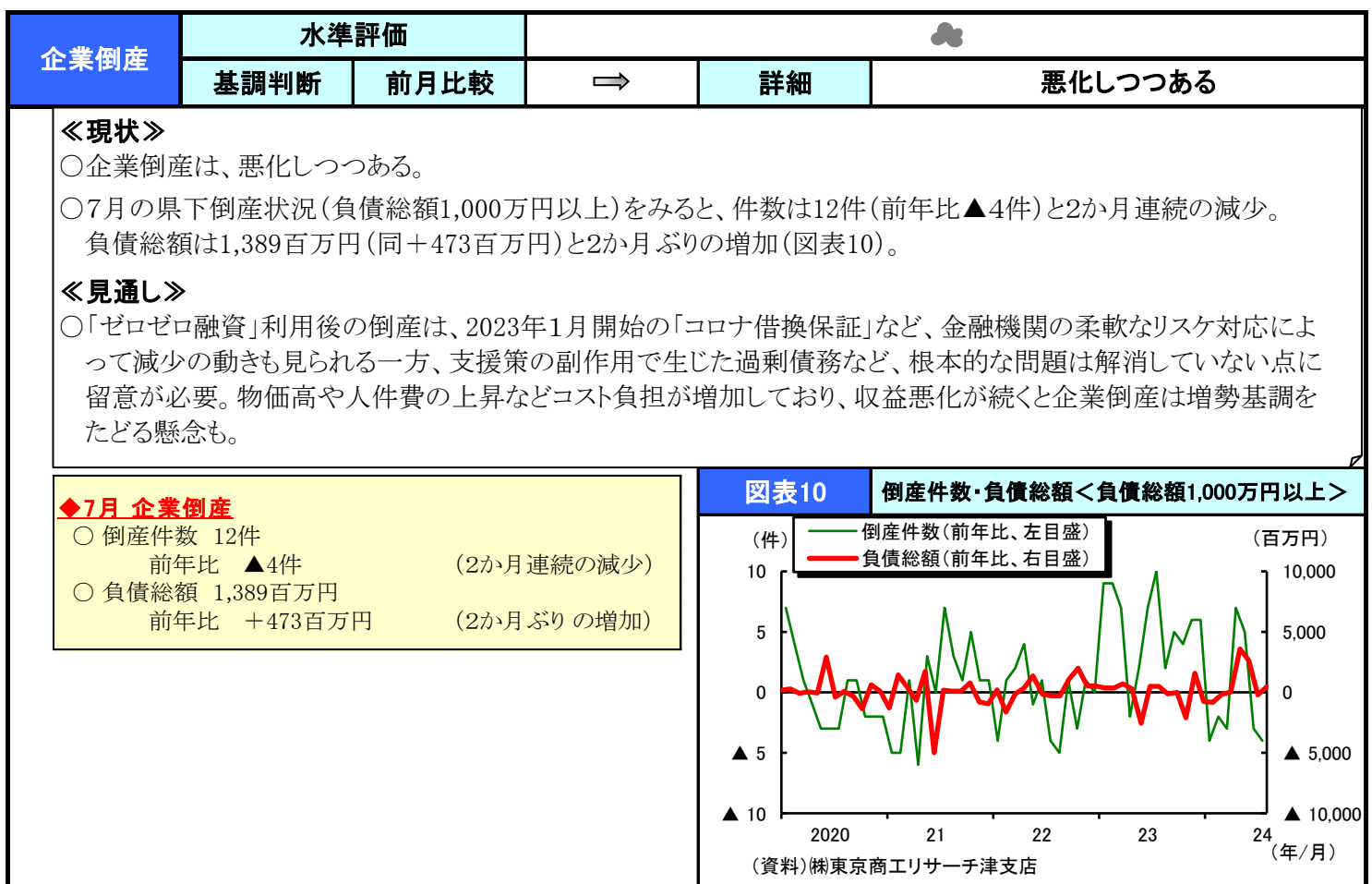
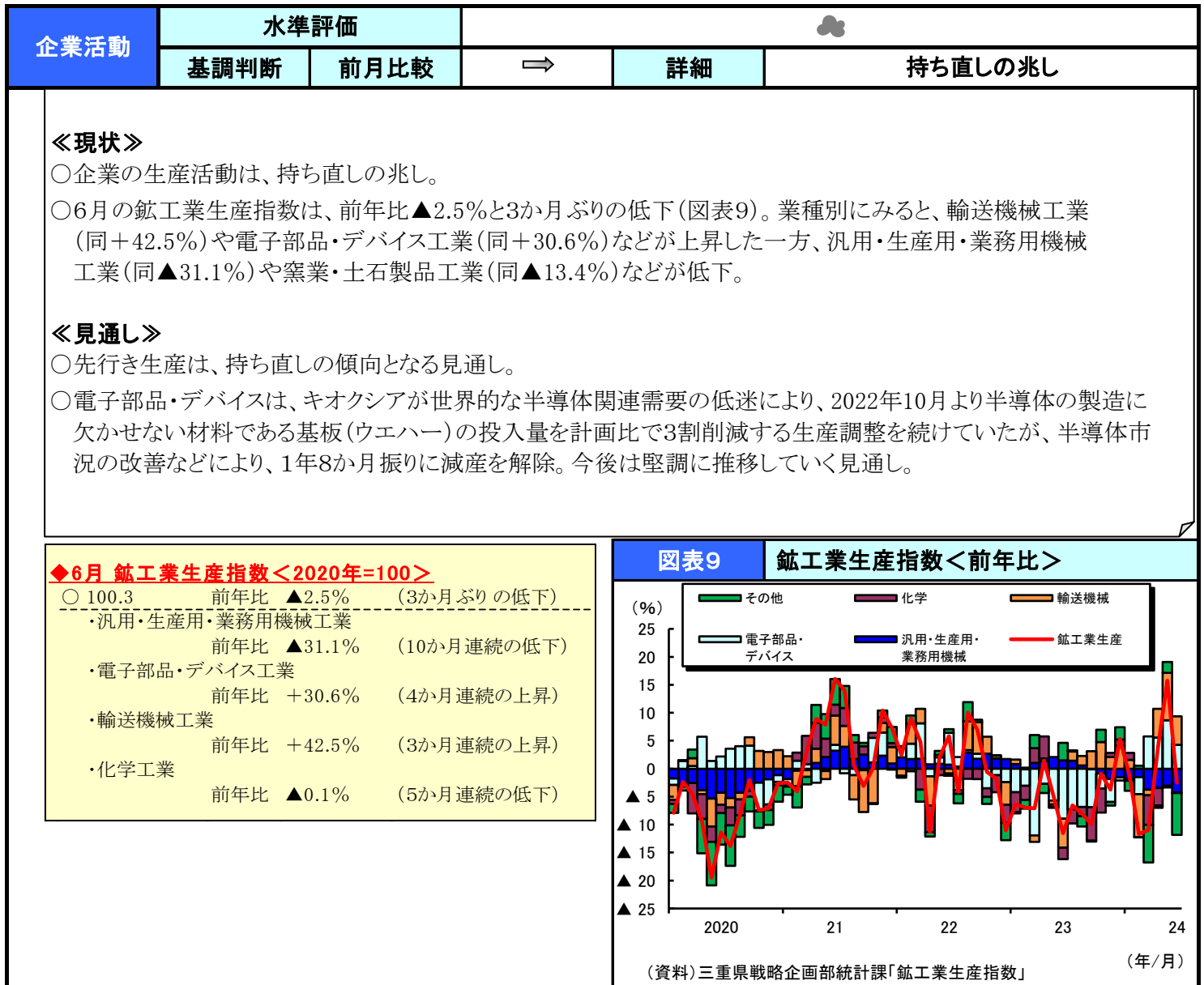
2020 21 22 23 24

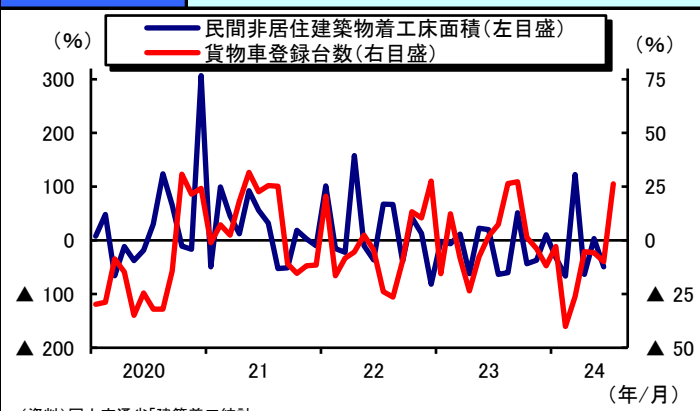
(年/月)

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

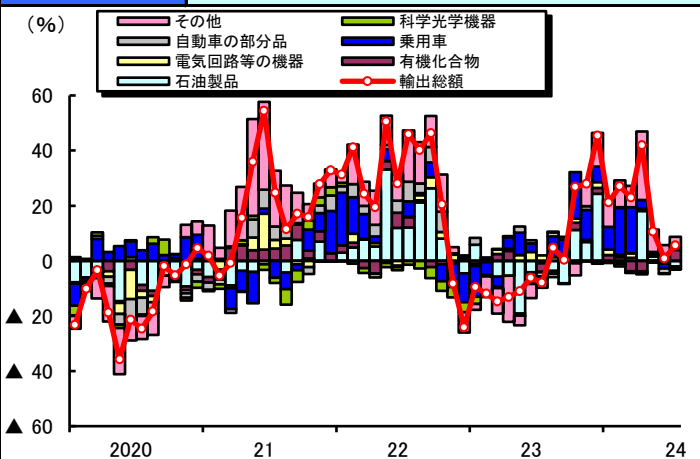
雇用・所得	水準評価		⇒	詳細	概ね横這い
	基調判断	前月比較			
「現状」 ○雇用・所得情勢は、概ね横這い。 ○6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.15倍(前月差▲0.04ポイント)と5か月連続の低下。新規求人倍率(季節調整値)は、1.89倍(同+0.02ポイント)と2か月ぶりの上昇(図表6)。 ○6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲13.6%と2か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲15.2%)では、食料品(同+131.1%)やはん用機械(同+1.1%)が増加した一方、輸送用機械(同▲33.1%)やプラスチック製品(同▲54.2%)などが減少。非製造業では、運輸業、郵便業(同+10.8%)が増加した一方、建設業(同▲19.0%)やサービス業(同▲14.4%)などが減少。 ○5月の所定外労働時間指数は、前年比▲2.1%と減少。名目賃金指数(同+4.8%)は2か月連続、きまって支給する給与(同+3.9%)は11か月連続の上昇(図表8)。 「見通し」 ○所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。 ○東海財務局津財務事務所が発表した2024年4～6月期の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で30.6%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。					
◆6月 求人倍率<季節調整値> ○有効求人倍率 1.15倍 前月差 ▲0.04ポイント (5か月連続の低下) ○新規求人倍率 1.89倍 前月差 +0.02ポイント (2か月ぶりの上昇) ◆6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く> ○前年比 ▲13.6% (2か月連続の減少) ◆5月 労働時間・賃金指数<調査産業計> ○所定外労働時間指数 前年比 ▲2.1% (2か月ぶりの低下) ○名目賃金指数 前年比 +4.8% (2か月連続の上昇) ・きまって支給する給与 前年比 +3.9% (11か月連続の上昇)					
図表6		有効・新規求人倍率<季節調整値>			
(資料)三重労働局「労働市場月報」					
図表7		新規求人数<学卒・パート除く>			
(資料)三重労働局「労働市場月報」					
図表8		労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>			
(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」					

3. 個別部門の動向: 企業部門



設備投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し
《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直しの兆し。 ○6月の民間非居住建築物着工床面積は、30千㎡（前年比▲49.5%）と前年比で2か月ぶりの減少。7月の貨物車登録台数（除く軽）は、498台（同+26.4%）と前年比で9か月ぶりの増加（図表11）。 《見通し》 ○ベビースターラーメンのテーマパーク、「おやつタウン」を運営する株式会社おやつタウンは施設を大幅にリニューアルすると発表。2027年春を目途に2階建ての新棟を建設するほか、既存の施設も2025年春に刷新し、新しく大型遊具を導入する予定。一連のリニューアルに伴う投資額は数十億円規模となる見込み。					
◆6月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 30千㎡ 前年比 ▲49.5% （2か月ぶりの減少） ◆7月 貨物車登録台数 ○ 498台 前年比 +26.4% （9か月ぶりの増加）			図表11 設備投資関連指標＜前年比＞  （資料）国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」		

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直している
《現状》 ○輸出は、持ち直している。 ○7月の四日市港通関輸出額は、936億円（前年比+5.6%）となり、前年比で12か月連続の増加（図表12）。品目別にみると、乗用車（同▲10.0%）や原動機（同▲21.4%）などが減少した一方、有機化合物（同+66.4%）や自動車の部分品（同+7.4%）などが増加。 《見通し》 ○世界的な半導体市況の改善を受けた半導体等電子部品の復調が輸出を押し上げる見通し。					
◆7月 四日市港通関輸出額 ○ 936億円 前年比 +5.6% （12か月連続の増加） ・石油製品 62億円 前年比 ▲22.8% （2か月連続の減少） ・有機化合物 89億円 前年比 +66.4% （3か月連続の増加） ・電気回路等の機器 92億円 前年比 +6.8% （2か月ぶりの増加） ・乗用車 71億円 前年比 ▲10.0% （3か月連続の減少） ・自動車の部分品 88億円 前年比 +7.4% （8か月ぶりの増加） ・科学光学機器 5億円 前年比 ▲20.2% （5か月連続の減少）			図表12 四日市港通関輸出額＜前年比＞  （資料）名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」		

県内経済



トピックス

(2024年7月)

1. キオクシア、最先端メモリー7月から量産開始

- 7月3日、半導体メモリー大手のキオクシアホールディングスは7月中に四日市工場で最先端メモリーの量産を始めると発表。生成AIの普及で急増するデータ保存需要を開拓する。
- 今回量産を始めるNAND型フラッシュメモリーは従来品に比べて、保存容量を約50%高め、データを書き込むときに必要な電力を30%削減した製品。
- キオクシアはさらに米ウエスタンデジタルと組み、半導体メモリーの先端品の量産に向けて7,290億円を投じる計画も示すなど、設備投資を継続して行っていく方針。

2. 三重県の半導体ネットワーク 岩手県・大分県の取り組みに参画

- 7月12日、産学官で構成するみえ半導体ネットワークは、岩手県と大分県の半導体団体による半導体関連産業の振興に向けた取り組みに参画すると発表。人材・技術交流などを通じた企業経営力の向上や、共同商談会などによる取引拡大・販路拡大で協力する。
- みえ半導体ネットワークは、いわて半導体関連産業集積促進協議会と大分県LSIクラスター形成推進会議と合意書をかわしたほか、三重県も同日半導体関連産業の動向や施策に関する情報共有などで岩手県、大分県と協定を結んだ。
- みえ半導体ネットワークの清水和裕副会長(キオクシア四日市工場長)は「(両団体)のすぐれた取り組み、事例を参考にして、みえ半導体ネットワークをもっと実りよいものにしていきたい」と話した。

3. 三重県 カスハラ防止条例制定を検討

- 7月23日、三重県は顧客による著しい迷惑行為「カスタマーハラスメント(カスハラ)」の防止条例の制定に向け、一見知事をトップに構成される対策推進本部の初会合を開いた。有識者らで構成する懇話会から助言を受けつつ、2024年度内に条例案の骨格を策定する予定。
- 対策の一環として、8月から県職員の名札の表記を、名字と所属名に統一することを決定したほか、一見知事は条例に罰則規定を導入する必要性を検討することなど4項目を指示。
- 一見知事は「社会の考え方を変えるために罰則の必要性を議論することは適切だと思う」との考えを示した。

(出典)日本経済新聞、中日新聞

景 気 指 標

三十三総研
2024/8/30

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022 年	2023 年	2023年		2024年		2024年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(2.3)	(0.9)	(2.2)	(0.1)	(3.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.4)	(2.2)	
同 (既存店)	(1.0)	(0.0)	(0.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(4.0)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(2.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	48,182 (▲ 7.3)	54,820 (13.8)	13,377 (17.1)	13,454 (10.4)	13,618 (▲ 15.8)	11,890 (0.5)	5,404 (▲ 22.4)	3,790 (▲ 0.6)	3,638 (1.8)	4,462 (0.5)	4,856 (10.2)
うち乗用車販売台数(台)	42,059 (▲ 7.6)	48,492 (15.3)	11,726 (16.3)	11,858 (12.0)	12,273 (▲ 15.3)	10,576 (1.6)	4,851 (▲ 22.3)	3,398 (▲ 0.4)	3,224 (2.8)	3,954 (2.4)	4,259 (9.0)
新車軽自動車販売台数(台)	37,926 (3.1)	39,708 (4.7)	9,054 (▲ 0.8)	10,136 (2.2)	8,743 (▲ 26.4)	7,645 (▲ 11.5)	3,078 (▲ 30.1)	2,392 (▲ 20.3)	2,363 (▲ 14.2)	2,890 (0.2)	3,251 (19.0)
うち乗用車販売台数(台)	28,780 (0.2)	31,028 (7.8)	7,069 (3.9)	7,792 (4.1)	7,176 (▲ 23.9)	5,852 (▲ 13.1)	2,472 (▲ 29.6)	1,824 (▲ 18.8)	1,826 (▲ 15.8)	2,202 (▲ 5.1)	2,619 (20.5)
新設住宅着工戸数(戸)	9,912 (▲ 2.9)	9,224 (▲ 6.9)	2,543 (▲ 12.6)	2,091 (▲ 3.1)	1,893 (▲ 16.2)	1,959 (▲ 16.0)	635 (▲ 20.9)	610 (▲ 15.9)	674 (▲ 12.2)	675 (▲ 19.5)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	6,945 (34.1)	7,176 (3.3)	1,880 (▲ 0.7)	1,971 (▲ 4.3)	2,008 (13.7)		742 (1.4)	714 (36.7)	742 (30.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.27	1.26	1.24	1.18	1.22	1.21	1.19	1.15	
新規求人倍率(季調済)	2.30	2.08	2.06	2.03	1.96	1.95	1.98	2.10	1.87	1.89	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,008 (13.5)	78,847 (▲ 8.3)	19,497 (▲ 9.2)	19,124 (▲ 10.1)	19,576 (▲ 6.8)	18,166 (▲ 5.5)	6,219 (▲ 8.2)	6,561 (3.8)	5,799 (▲ 6.3)	5,806 (▲ 13.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(0.6)	(▲ 1.9)	(1.6)	(0.8)		(▲ 0.3)	(1.4)	(4.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 4.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)		(▲ 2.7)	(▲ 1.2)	(1.5)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(▲ 11.7)	(▲ 9.9)	(▲ 11.6)	(▲ 7.5)		(▲ 4.6)	(0.0)	(▲ 2.1)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)	(2.6)	(2.1)	(1.2)	(2.6)		(2.5)	(1.7)	(1.6)		
鉱工業生産指数	(0.7) －	(▲ 5.1) －	(▲ 8.2) <▲ 1.0>	(0.1) < 3.5>	(▲ 8.1) <▲ 9.6>	(5.2) < 13.8>	(▲ 11.0) < 0.4>	(3.7) < 10.5>	(15.7) < 12.9>	(▲ 2.5) <▲ 11.4>	
生産者製品在庫指数	(5.4) －	(1.5) －	(▲ 0.1) <▲ 1.6>	(▲ 5.0) <▲ 6.6>	(▲ 12.5) <▲ 5.1>	(▲ 12.7) <▲ 0.8>	(▲ 15.4) < 2.5>	(▲ 13.5) <▲ 4.1>	(▲ 14.2) < 2.2>	(▲ 10.3) < 4.3>	
企業倒産件数(件)	65	130	31	38	30	31	11	10	12	9	12
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 7)	(65)	(17)	(16)	(▲ 9)	(9)	(▲ 3)	(7)	(5)	(▲ 3)	(▲ 4)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	787 (0.5)	553 (▲ 29.7)	108 (▲ 48.2)	116 (▲ 30.2)	144 (▲ 4.6)	112 (▲ 37.5)	88 (122.5)	23 (▲ 63.3)	59 (3.3)	30 (▲ 49.5)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,462,281	▲ 1,230,435	▲ 264,478	▲ 352,234	▲ 324,254	▲ 354,208	▲ 107,701	▲ 126,020	▲ 122,809	▲ 105,380	▲ 124,772
輸出(百万円)	1,103,427 (21.3)	1,124,612 (1.9)	294,930 (1.5)	342,401 (26.2)	275,805 (17.1)	293,700 (16.6)	94,715 (13.6)	106,255 (37.0)	93,069 (17.0)	94,376 (▲ 0.4)	93,599 (▲ 0.2)
四日市港 輸出(百万円)	1,053,981 (22.9)	1,075,841 (2.1)	280,751 (▲ 1.2)	333,378 (32.9)	275,750 (23.7)	277,985 (16.4)	94,715 (22.9)	101,160 (42.0)	87,965 (10.6)	88,860 (0.9)	93,598 (5.6)
輸入(百万円)	2,649,963 (65.0)	2,449,109 (▲ 7.6)	559,152 (▲ 30.2)	694,635 (5.3)	600,058 (▲ 8.6)	647,909 (20.2)	202,416 (▲ 10.9)	232,275 (14.7)	215,878 (31.8)	199,756 (15.8)	218,371 (31.1)
公共工事請負金額(億円)	1,916 (8.6)	1,844 (▲ 3.7)	563 (▲ 12.2)	334 (17.0)	436 (4.4)	649 (22.4)	202 (▲ 30.6)	268 (38.8)	110 (6.5)	271 (15.9)	194 (20.1)
津市消費者物価指数	(2.5)	(2.9)	(2.6)	(2.0)	(1.9)	(2.3)	(1.9)	(1.5)	(2.7)	(2.8)	(2.3)
同 (除く生鮮)	(2.3)	(2.7)	(2.4)	(1.7)	(1.8)	(1.9)	(1.8)	(1.2)	(2.2)	(2.4)	(2.1)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2022 年	2023 年	2023年		2024年		2024年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(2.6)	(1.3)	(4.9)	(3.4)	(6.2)	(1.3)	(2.3)	(6.8)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(1.9)	(0.9)	(4.7)	(4.0)	(6.4)	(1.9)	(2.7)	(7.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	20,059 (▲ 0.6)	18,199 (▲ 10.1)	18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)	7,194 (3.4)	6,643 (3.2)	5,087 (2.5)	5,745 (2.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.38	1.36	1.34	1.32	1.35	1.34	1.33	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.38	2.33	2.38	2.34	2.38	2.39	2.35	2.28	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4) －	(3.6) －	(3.2) <▲ 0.9>	(5.9) < 2.6>	(▲ 4.5) <▲ 7.8>	(▲ 2.8) < 2.8>	(▲ 8.4) < 4.4>	(▲ 2.7) <▲ 2.9>	(4.4) < 10.5>	(▲ 9.1) <▲ 7.8>	
企業倒産件数(件)	534	799	190	216	196	209	76	58	89	62	94
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 4)	(265)	(48)	(74)	(▲ 7)	(19)	(▲ 4)	(5)	(25)	(▲ 11)	(27)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	26,019	27,057	23,461	24,180	10,200	8,280	6,384	9,516	9,400
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	56,261 (15.4)	59,918 (22.9)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	19,971 (10.9)	19,614 (14.9)	16,769 (10.5)	19,304 (3.6)	20,856 (9.2)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	30,242 (▲ 11.6)	32,862 (▲ 4.0)	29,496 (▲ 6.1)	31,507 (8.1)	9,771 (▲ 11.0)	11,334 (11.2)	10,385 (11.0)	9,788 (2.0)	11,456 (15.1)

：各指標における直近の数値